

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社
 コード番号 6845 URL <https://www.azbil.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 清博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 山田 真稔 TEL 03-6810-1009
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	111,410	△6.1	8,346	△5.8	8,316	△7.7	6,098	2.6
2020年3月期第2四半期	118,652	△0.9	8,862	8.5	9,007	1.3	5,946	1.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 7,588百万円 (12.5%) 2020年3月期第2四半期 6,746百万円 (12.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	43.71	—
2020年3月期第2四半期	41.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	262,761	189,186	71.2
2020年3月期	274,559	185,301	66.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 187,081百万円 2020年3月期 183,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年3月期	—	25.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,000	△4.4	25,500	△6.4	25,000	△9.8	17,900	△9.6	128.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	145,200,884株	2020年3月期	145,200,884株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	5,686,127株	2020年3月期	5,699,112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	139,507,206株	2020年3月期2Q	141,620,750株

(注) 当社は株式給付制度を導入しており、自己株式には、信託口が保有する当社株式（2021年3月期2Q 1,963,890株、2020年3月期 1,977,024株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期2Q 1,971,565株、2020年3月期2Q 1,985,017株）。なお、詳細は添付資料P.15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

azbilグループを取り巻く事業環境は、大型建物向けの機器・システムにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大により国内外で現場作業の一時的な遅延等の影響が見られましたが、国内で継続する都市再開発・改修案件投資を背景に堅調な需要が見込まれております。一方、生産設備に関しましては、国内外において半導体製造装置市場等での投資は継続いたしました。新型コロナウイルス感染拡大による産業活動の停滞、経済悪化の影響で設備投資を控える動きが継続し、全体として需要が減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては次のとおりであります。

受注高は、市況の低迷を受けてアドバンスオートメーション（AA）事業が減少したことに加え、更新時期を迎える複数年契約のサービス案件が少ない端境期となるビルディングオートメーション（BA）事業が減少、ライフオートメーション（LA）事業も前年同期の大型案件の反動及びLPガスメータの需要が減少したことにより、全体として前年同期比6.2%減少の1,361億8千5百万円（前年同期は1,451億1千1百万円）となりました。売上高につきましては、BA事業が、前年同期に新築大型建物向けに機器・システムを販売・施工する分野が高水準であったことの反動等により減少し、またAA事業も、受注同様、市況の低迷の影響を受けたことから、前年同期比6.1%減少の1,114億1千万円（前年同期は1,186億5千2百万円）となりました。

損益面につきましては、営業利益は、経費の抑制及び事業収益力強化策の効果等もありましたが、減収影響により前年同期比5.8%減少の83億4千6百万円（前年同期は88億6千2百万円）となり、経常利益につきましても、営業利益の減少を主因に前年同期比7.7%減少の83億1千6百万円（前年同期は90億7百万円）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、国内の工場統合を通じた固定資産売却益の計上等により、前年同期比2.6%増加の60億9千8百万円（前年同期は59億4千6百万円）となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	2021年3月期 第2四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	145,111	136,185	△8,926	△6.2%
売上高	118,652	111,410	△7,242	△6.1%
営業利益 (利益率)	8,862 (7.5%)	8,346 (7.5%)	△515 (0.0pp)	△5.8%
経常利益	9,007	8,316	△690	△7.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	5,946 (5.0%)	6,098 (5.5%)	152 (0.5pp)	2.6%

当社グループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、3つの基本方針※1を軸として、事業収益力の強化及びグローバルな事業基盤の整備を進めつつ、これらを基にした事業成長施策を展開しております。「人を中心としたオートメーション」の発想に基づく製品、サービスの強化を進め、BA、AA、LAの各事業を顧客・社会のライフサイクル型事業として進化させることで、顧客提供価値及び事業の収益力を高めてまいりました。

新型コロナウイルスの感染拡大に対しては、お客様・社員の感染防止のために徹底した安全管理を行うとともに、生産性向上も見据えたりリモートワークの拡大等、働き方の変化への対応に積極的に取り組んできております。併せて、危機管理対応としてのBCP（Business Continuity Plan - 事業継続計画）整備に加え、強固な財務体質の確保、さらに資金調達力の強化・多様化といった点も含めた対応力の強化を進めており、これらによって、持続的な企業価値の向上、成長に向けた経営基盤の強化を図っております。

現在の感染拡大の状況は、世界経済や生産活動の停滞を引き起こし、当面、当社グループの3つの事業に影響を及ぼすと思われませんが、建物、生産設備、エネルギー供給インフラ等の維持に不可欠な製品の供給、エンジニアリング、サービスには継続的な需要の発生が見込まれます。同時に、社会構造や価値観の変化、ウイルス共生時代における行動変容から解決すべき様々な課題が生まれており、オートメーションの価値向上と需要の増加が期待されます。当社グループとしては、将来の成長に必要な投資を継続して行い、IoT、AI、クラウド、ビッグデータといった

新たな技術の製品・サービスへの導入や、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を通じて、事業環境の変化や新たな課題に迅速に対応してまいります。これにより、持続的成長が期待できる3つの事業領域である「ライフサイクル型事業の強化」、「新オートメーション領域の開拓」、「環境・エネルギー分野の拡大」を進展させ、SDGs（Sustainable Development Goals - 持続可能な開発目標）に「直列」に繋がる貢献と自らの持続的成長の実現へ向けて、当年度からの新たな経営体制のもと取り組んでまいります。

※1 「3つの基本方針」

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

セグメント毎の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

BA事業を取り巻く環境は、国内市場においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一部工事の一時的な遅延等が発生いたしました。その影響は限定的であり、首都圏における都市再開発案件及び省エネルギーや運用コスト低減に関するソリューション需要は引き続き堅調に推移しております。一方、海外市場においては、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大により需要の低迷・工事遅延等の影響が見られました。

こうした事業環境を背景に、採算性にも配慮しつつ着実な受注の獲得に取り組むとともに、お客様・社員の安全に十分配慮し、働き方改革への対応も踏まえ、施工・サービスの現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoT等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの拡大も進めてまいりました。この結果、BA事業の当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、大型案件もあり、堅調な事業環境を背景に新築大型建物向けに機器・システムを販売・施工する分野が着実に増加いたしました。サービス事業の分野が更新時期を迎える複数年契約の案件が少ない端境期にあたるため、全体としては前年同期比4.3%減少の731億8千8百万円（前年同期は765億1千2百万円）となりました。売上高につきましては、前年同期が高水準だった新築大型建物向けの分野が減少したことに加え、海外事業が新型コロナウイルス感染拡大による工事遅延等の影響から減少し、前年同期比6.8%減少の485億6千7百万円（前年同期は521億1千3百万円）となりました。セグメント利益につきましては、経費抑制及び採算性改善策の効果もありましたが、減収の影響により、前年同期比14.0%減少の25億7千2百万円（前年同期は29億9千1百万円）となりました。

BA事業の中長期的な事業環境としましては、2021年以降も大型の再開発案件や多数の大型建物の改修が計画されており、納入実績を基にこれらの需要を確実に獲得し、業務を着実に遂行することで増収を図るとともに、更なる高利益体質確保に向け、事業プロセス変革を含めた取り組みを進めてまいります。

（単位：百万円）

	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	2021年3月期 第2四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	76,512	73,188	△3,324	△4.3%
売上高	52,113	48,567	△3,545	△6.8%
セグメント利益 (利益率)	2,991 (5.7%)	2,572 (5.3%)	△418 (△0.4pp)	△14.0%

アドバンスオートメーション（AA）事業

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、次世代通信規格「5G」関連投資の広がりを受け半導体製造装置市場等では需要が継続いたしました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により世界経済の動向が不透明な中、製造業の設備投資が全般において慎重な動きとなりました。

このような事業環境においても、将来の成長へ向けて、海外での拠点・体制整備や顧客開拓等の施策を着実に推し進めており、また各種の収益力強化施策につきましてもさらに進展いたしました。この結果、AA事業の当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、地域、市場によって市況に差異が見られるものの、全般に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて低迷傾向となり、前年同期比5.4%減少の426億5千2百万円（前年同期は450億7千6百万円）となり、売上高につきましても、前年同期比6.9%減少の417億5千2百万円（前年同期は448億6千3百万円）となりました。セグメント利益につきましては、市況低迷に伴う減収影響がありましたが、経費低減とこれまでも実績を上げてきた収益力強化施策の更なる進展により利益率が改善し、前年同期と同水準の48億8千4百万円（前年同期は49億3百万円）となりました。

AA事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞・先行きの不透明感はまだ継続しておりますが、中長期的には、人手不足対応、環境対応、リモートワーク等の新常态への対応を目的とした自動化に対しては、引き続き需要が見込まれます。引き続き3つの事業単位※2（CP事業、IAP事業、SS事業）を軸に、これまでに実績を上げてきた収益力強化策を深化、徹底することで事業収益の更なる改善に取り組むとともに、海外事業をはじめとした成長領域への展開を推し進めてまいります。併せて、製品開発力の強化に注力し、昨今の技術潮流の変化を捉えた新しいオートメーション領域を創出、アズビルならではの付加価値の高い製品・サービスを国内外のお客様に提供することで、高い競争力を持った事業成長を目指してまいります。

（単位：百万円）

	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	2021年3月期 第2四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	45,076	42,652	△2,423	△5.4%
売上高	44,863	41,752	△3,110	△6.9%
セグメント利益 (利益率)	4,903 (10.9%)	4,884 (11.7%)	△19 (0.8pp)	△0.4%

※2 「3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）」

CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング（LSE）、そして住宅用全館空調システムの生活関連（ライフ）の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体としており、基本的には安定した需要が見込まれますが、売上の一部を占めるLPガスメータが不需用期に入り、また、水道メータ市場において検定満期有効期間の延長が行われ、需要が先送りされるなどの変化が見られました。LSE分野及び住宅用全館空調システムの生活関連分野におきましては、需要の増減がある中でも、引き続き事業構造改革による安定的な収益の実現と向上に取り組む、成果を上げております。こうした事業環境や取組みを背景に、LA事業の当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、需要の減少・先送りが見られたライフライン分野及び前年同期に大型案件を計上したLSE分野が減少したことにより、前年同期比13.0%減少の210億7千3百万円（前年同期は242億3千3百万円）となりました。売上高につきましては、前連結会計年度における受注増加を背景にLSE分野は増加いたしましたが、ライフライン分野が減少したことにより、前年同期比2.7%減少の217億1千6百万円（前年同期は223億2千2百万円）となりました。セグメント利益につきましては、経費低減の効果はありましたが、前年同期比7.8%減少の8億8千4百万円（前年同期は9億6千万円）となりました。

LA事業では今後も引き続き、同事業を構成する各事業分野の収益の安定化・向上に取り組んでまいります。また、これと並行して、ガス自由化等、エネルギー供給市場における需要の変化

を捉えた新たな事業機会創出、IoT等の技術革新の動きを捉えた新製品の開発・投入等により、今後の事業拡大に向けた取組みも進めてまいります。

(単位：百万円)

	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	2021年3月期 第2四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	24,233	21,073	△3,159	△13.0%
売上高	22,322	21,716	△606	△2.7%
セグメント利益 (利益率)	960 (4.3%)	884 (4.1%)	△75 (△0.2pp)	△7.8%

その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業であり、当第2四半期連結累計期間の受注高は3千4百万円（前年同期は3千6百万円）、売上高は3千3百万円（前年同期は3千7百万円）、セグメント利益は1千2百万円（前年同期は1千万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて117億9千8百万円減少し、資産合計で2,627億6千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が24億2千9百万円増加したものの、売上債権が152億8千4百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて156億8千2百万円減少し、負債合計で735億7千5百万円となりました。これは主に、仕入債務が86億6百万円、未払法人税等が54億5千5百万円、賞与引当金が36億1千万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて38億8千4百万円増加し、純資産合計で1,891億8千6百万円となりました。これは主に株主資本が、配当金の支払いにより35億3千6百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により60億9千8百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.7%から71.2%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は76億5千6百万円となり、前年同期に比べて22億4千万円の減少となりました。これは主に、税率改正に伴い消費税の納付が増加したことに加え、前年同期には2019年3月期末が金融機関の休日のため未決済であった売上債権の決済が含まれていたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は33億5千3百万円（前年同期は41億5千9百万円の支出）となりました。これは主に、国内の工場統合を通じた有形固定資産の売却による収入があったことに加え、資金の流動性確保を優先するために短期の有価証券から手元資金に充当したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は33億5千8百万円となり、前年同期に比べて101億4千4百万円の支出の減少となりました。これは主に、前年同期において取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

以上の結果、資金の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より72億7千5百万円増加し、820億1千9百万円となりました。

このほか、複数の金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約額は総額100億円を維持しております。また、格付投資情報センターより2020年10月16日付で引き上げられた発行体格付「シングルA+（安定的）」を取得して社債発行枠200億円を設定するとともに、新たにコマーシャル・ペーパーについて格付「a-1」を取得して発行枠200億円を設定しており、新型コロナウイルス感染拡大による不透明な事業環境下、将来の必要に応じた高い資金調達力を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における連結業績及び下期の事業環境見通しを踏まえ、2020年8月6日公表の予想から上方に修正いたします。

新型コロナウイルスの世界的な感染が再度拡大傾向を見せる中、経済動向及び国内外におけるお客様の設備投資の動向は引き続き不透明であり、2020年8月6日に2021年3月期の連結業績予想を公表した際に置いた前提※につきましても現時点で変更はなく、前年度比で減収・減益を見込んでおります。一方で、当第2四半期連結累計期間においても収益力強化が進み、AA事業においては一部の市場、地域での需要の増加も見られることから、2021年3月期通期の連結業績予想を修正し、売上高2,480億円（前回予想比30億円増加）、営業利益255億円（前回予想比15億円増加）、経常利益250億円（前回予想比15億円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益179億円（前回予想比11億円増加）といたします。

※ 2021年3月期連結業績予想の前提

- ・新型コロナウイルスの感染拡大状況が世界的に長期化
- ・市場の不透明感が継続し、2020年度内は厳しい事業環境が続く
- ・感染拡大の中でも当社グループの生産及びエンジニアリング、工事、サービス等の現場業務の全面的な停止は発生せず、事業は継続

各事業を取り巻く環境に関しましては、BA事業では、上期においては、新型コロナウイルスの感染拡大により業績悪化が著しい市場の一部において投資抑制・計画延期やサービス減額要請等がありましたが、国内の都市再開発案件等は計画に従って進捗しており、全般として堅調さを維持する見込みです。LA事業においても、売上構成の大半を占めるメータ分野においてLPガスメータが不需用期に入るなどの影響はありますが、新規事業のメータデータサービスの伸長、及び前年度に受注が拡大したLSE分野も着実な売上を見込んでいることから、全体では前年度同水準の安定的な売上・セグメント利益を見込んでおります。AA事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動低迷がお客様の設備投資に影響を与えており、事業環境の不透明感は継続しておりますが、設備の維持・更新に関わる底堅い需要に加えて、中国等の一部地域で需要の改善、5G関連投資を背景に半導体等の製造装置市場での需要が見込まれます。また、こうした事業環境を背景に、ここ数年展開している収益力強化施策や顧客開拓施策の効果が見込まれます。

当社グループとしましては、上記前提及び事業環境の見通しを基に、安全管理を徹底し、お客様・社員の安全を第一としつつ業務を継続するとともに、強い財務基盤の維持、危機管理の徹底により着実に事業を継続してまいります。併せて、事業継続・成長に必要な投資は行いながらも、引き続き事業収益力強化及び経費低減に取り組むとともに、ウイルスとの共生を前提とした働き方の変化に対応した製品・サービスの提供を行い、自らもDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により事業運営の効率化を図ることで、新型コロナウイルス感染拡大に起因する需要低迷の影響を最小限に抑え、今回修正した業績予想の確実な達成を目指してまいります。

なお、業績予想は、各地域における更なる感染拡大に伴う経済活動の停止等、新型コロナウイルスの感染拡大・収束の状況・時期、及びその他の要因により予期せぬ変動が生じる可能性も否定できないため、大きな変動が見込まれる場合には改めて速やかに業績予想を修正いたします。

(単位：億円)

		今回公表予想	8月6日 公表予想	増減	増減率	(参考) 2020年3月期 実績
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,200	1,200	—	—	1,237
	セグメント利益 (利益率)	140 (11.7%)	140 (11.7%)	— —	— —	148 (12.0%)
アドバンス オートメーション事業	売上高	860	830	30	3.6%	931
	セグメント利益 (利益率)	95 (11.0%)	80 (9.6%)	15 (1.4pp)	18.8%	104 (11.3%)
ライフ オートメーション事業	売上高	440	440	—	—	440
	セグメント利益 (利益率)	20 (4.5%)	20 (4.5%)	— —	— —	18 (4.2%)
その他	売上高	1	1	—	—	0
	セグメント利益 (利益率)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	— —	— —	0 (10.7%)
連 結	売上高	2,480	2,450	30	1.2%	2,594
	営業利益 (利益率)	255 (10.3%)	240 (9.8%)	15 (0.5pp)	6.3%	272 (10.5%)
	経常利益	250	235	15	6.4%	277
	親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率)	179 (7.2%)	168 (6.9%)	11 (0.4pp)	6.5%	197 (7.6%)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,750	60,180
受取手形及び売掛金	85,245	69,960
有価証券	32,200	33,200
商品及び製品	5,512	5,943
仕掛品	7,640	8,651
原材料	12,186	12,920
その他	9,031	7,800
貸倒引当金	△375	△337
流動資産合計	209,190	198,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,026	14,297
その他(純額)	13,191	12,660
有形固定資産合計	28,217	26,957
無形固定資産		
無形固定資産	5,234	5,418
投資その他の資産		
投資有価証券	19,978	22,614
その他	12,045	9,554
貸倒引当金	△108	△103
投資その他の資産合計	31,915	32,065
固定資産合計	65,368	64,442
資産合計	274,559	262,761

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,482	29,875
短期借入金	8,225	8,764
未払法人税等	6,699	1,244
賞与引当金	10,699	7,089
役員賞与引当金	130	59
製品保証引当金	467	438
受注損失引当金	328	358
その他	17,644	17,511
流動負債合計	82,676	65,341
固定負債		
長期借入金	350	349
退職給付に係る負債	2,174	1,607
役員退職慰労引当金	148	154
株式給付引当金	1,318	1,467
その他	2,589	4,654
固定負債合計	6,581	8,233
負債合計	89,257	73,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	165,055	167,617
自己株式	△13,740	△13,714
株主資本合計	173,508	176,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,843	10,532
繰延ヘッジ損益	△28	△23
為替換算調整勘定	893	495
退職給付に係る調整累計額	△27	△19
その他の包括利益累計額合計	9,680	10,985
非支配株主持分	2,112	2,104
純資産合計	185,301	189,186
負債純資産合計	274,559	262,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	118,652	111,410
売上原価	73,080	67,748
売上総利益	45,572	43,662
販売費及び一般管理費	36,709	35,315
営業利益	8,862	8,346
営業外収益		
受取利息	67	55
受取配当金	361	326
不動産賃貸料	18	19
貸倒引当金戻入額	—	23
その他	121	104
営業外収益合計	569	530
営業外費用		
支払利息	68	67
為替差損	203	295
コミットメントフィー	10	10
不動産費用	70	58
事務所移転費用	9	99
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	59	29
営業外費用合計	423	560
経常利益	9,007	8,316
特別利益		
固定資産売却益	14	630
投資有価証券売却益	1	170
特別利益合計	15	800
特別損失		
固定資産除売却損	46	16
投資有価証券評価損	2	21
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	51	38
税金等調整前四半期純利益	8,972	9,078
法人税、住民税及び事業税	1,295	1,020
法人税等調整額	1,565	1,747
法人税等合計	2,860	2,767
四半期純利益	6,111	6,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	165	213
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,946	6,098

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	6,111	6,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	964	1,689
繰延ヘッジ損益	△11	5
為替換算調整勘定	△331	△425
退職給付に係る調整額	12	7
その他の包括利益合計	634	1,276
四半期包括利益	6,746	7,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,607	7,403
非支配株主に係る四半期包括利益	138	185

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,972	9,078
減価償却費	2,119	2,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	△545
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7	4
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	173	175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,167	△3,595
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	△70
受取利息及び受取配当金	△429	△382
支払利息	68	67
為替差損益 (△は益)	152	216
固定資産除売却損益 (△は益)	32	△613
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	3	△148
売上債権の増減額 (△は増加)	18,676	15,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,170	△2,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,817	△8,395
その他の資産の増減額 (△は増加)	△785	599
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,710	2,367
小計	17,077	13,531
利息及び配当金の受取額	426	386
利息の支払額	△68	△63
法人税等の支払額	△7,539	△6,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,896	7,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,022	△1,485
定期預金の払戻による収入	1,451	1,588
有価証券の取得による支出	△18,300	△10,000
有価証券の売却による収入	17,000	13,700
信託受益権の取得による支出	△4,635	△4,149
信託受益権の売却による収入	4,698	4,711
有形固定資産の取得による支出	△1,883	△1,487
有形固定資産の売却による収入	36	1,158
無形固定資産の取得による支出	△504	△643
投資有価証券の取得による支出	△4	△0
投資有価証券の売却による収入	2	405
関係会社株式の取得による支出	—	△451
その他	1	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,159	3,353

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	622
短期借入金の返済による支出	△976	△32
長期借入金の返済による支出	△115	△8
配当金の支払額	△3,337	△3,537
リース債務の返済による支出	△198	△210
非支配株主への配当金の支払額	△225	△191
自己株式の取得による支出	△8,649	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,503	△3,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△363	△374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,130	7,275
現金及び現金同等物の期首残高	68,134	74,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,004	82,019

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

2. 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末

帳簿価額 3,924百万円、株式数 1,977,024株

当第2四半期連結会計期間末

帳簿価額 3,898百万円、株式数 1,963,890株

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,960	44,484	22,173	118,618	34	118,652
セグメント間の内部売 上高又は振替高	153	378	149	681	2	684
計	52,113	44,863	22,322	119,299	37	119,336
セグメント利益	2,991	4,903	960	8,854	10	8,865

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	8,854
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益計算書の営業利益	8,862

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,429	41,353	21,594	111,377	33	111,410
セグメント間の内部売 上高又は振替高	138	398	122	659	0	660
計	48,567	41,752	21,716	112,036	33	112,070
セグメント利益	2,572	4,884	884	8,341	12	8,353

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	8,341
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	△7
四半期連結損益計算書の営業利益	8,346